

# 令和4年度 第1回外部評価委員会

## 事務事業評価シート

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		健康増進事業		所属コード	1305000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約			
部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		その他			
課		健康増進課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		成人保健担当		根拠法令等		●有		[健康増進法、精神保健福祉法]		無					
担当者名		竹田 紘子		内線		812		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
事業の対		その他		[ ]											
事業目的		各種健康増進事業や精神保健事業等を実施するとともに、正しい知識の普及啓発を推進することにより、市民自ら生活習慣病等を予防し、心身の健康を保持増進できるようにする。						事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進法に基づき、各種健康増進事業を実施する。</li> <li>若年者の生活習慣病予防のため、40歳未満の市民を対象としたヘルシーチェック健診を実施する。</li> <li>精神保健に関する講演会、相談及び訪問指導を実施する。</li> </ul>					

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	67,282,327	64,614,000	54,137,805	80,049,000
委員報酬	0	0	0	0
物件費	66,990,327	63,886,000	53,703,805	79,455,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	292,000	728,000	434,000	594,000
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	1,623,000	1,858,000	1,858,000	0
県支出金	1,396,000	3,283,000	1,974,000	3,275,000
市債	0	0	0	0
その他	4,557,280	6,804,000	3,683,040	7,197,000
一般財源	59,706,047	52,669,000	46,622,765	69,577,000
職員数(人/年)	3.85	3.85	3.85	3.85
職員人件費(B)	29,564,150	29,564,150	27,741,171	29,387,050
総事業費(A+B)	96,846,477	94,178,150	81,878,976	109,436,050
人件費率(B/(A+B))	30.5%	31.4%	33.9%	26.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	83.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)等を実施。令和元年度より胃がん検診内視鏡検査を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業の実施、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)及びがん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者へ各種検診等の受診勧奨通知発送。はがき・電子申請による申込を実施。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座(講演会)、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。
令和3年度	①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)等を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業の実施、がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者へ各種検診等の受診勧奨通知発送。41歳から70歳への各種検診等の受診勧奨通知発送。はがき・電子申請による申込を実施。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座(講演会)、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。
令和4年度	①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)等を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業の実施、がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者へ各種検診等の受診勧奨通知発送。41歳から70歳への各種検診等の受診勧奨通知発送。はがき・電子申請による申込を実施。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座(講演会)、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。

活動指標名	単位	令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位	令和2年度	令和3年度
ヘルシーチェック健診の実施回数	回	計画	10	ヘルシーチェック健診受診者数	人	目標	350
		実績	8			実績	228
大腸がん検診委託医療機関数	箇所	計画	21	大腸がん検診受診率	%	目標	40
		実績	21			実績	25.7

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋 いく枝
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	検診については、勧奨通知を送付するなど受診率向上に努めた。しかしながら感染症拡大により、医療機関に受診することで、感染リスクが高まる不安を感じる方が多く、通常の診療や検診についても受診を控えている影響により、成果指標としている受診者数や受診率は目標達成できなかった。		
	その他		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 余地がない	■ 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	ヘルシーチェック健診は、受診者数が目標に達していない。また、がん検診受診率についても、国の示す50%には届かない状況にある。生活習慣病を予防し、健康の保持増進を図るために、各種検診の受診勧奨、周知啓発、健康教育及び健康相談を充実させる必要がある。		
	あらゆる機会を通じ、健康の保持増進や検診の必要性について普及啓発に努める。また、受診行動に繋がるとされる個別通知の内容を随時改善し、積極的な受診勧奨に努める。さらに、各種検診データ等から健康課題の抽出及び分析を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		成果指標であるヘルシーチェック健診受診者数は目標値に達することができなかったが、R2年度より48名増えた。子宮頸がん検診の受診勧奨通知にヘルシーチェック健診について案内をしたことにより、広く周知ができたことで受診者が増えた。また、大腸がん検診についてもR2年度より受診率が向上したため、概ね順調と評価した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	健康の保持増進、疾病の早期発見のため、市民への啓発及び個々に合わせた保健指導等について、適宜見直しを行いながら、事業参加者の増加を図る。特に各種検診については初めて受診勧奨を行った検診では受診者が増えた。しかし、継続して受診勧奨通知を送っている検診は受診者が減ったため、検診の必要性について広く周知する。また、より多くの人に健康教育を実施することで、市民の健康増進に努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード			3102000			位置付け			■ 主要事業			総合戦略			市長公約														
事務事業名			配水管等維持管理事業			部			水道部			実施主体			● 市			県			国			その他					
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			施設課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			● 16年以上					
大施策(節)			5 安全な水を供給する体制づくり			係・担当			維持管理担当			根拠法令等			● 有 [ 水道法 (第5条) ]			無											
基本施策			2 安定給水と浄配水施設の維持管理			担当者名			小熊 康之			内線			483			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員		
予算科目			会計			99			款			項			目			事業			その他 [ ]								
事業目的			誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。			事業概要			いつでも安全・安心な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の漏水を早期に発見し、修繕を行う。																				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		92,427,320	112,953,000	96,964,780	121,598,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	92,427,320	112,953,000	96,964,780	121,598,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	92,427,320	112,953,000	96,964,780	121,598,000	
職員数 (人/年)		1.11	1.11	1.11	1.11
職員人件費 (B)		8,523,690	8,523,690	7,998,104	8,472,630
総事業費 (A+B)		100,951,010	121,476,690	104,962,884	130,070,630
人件费率 (B/(A+B))		8.4%	7.0%	7.6%	6.5%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	85.8%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施した。 漏水等緊急対応作業を実施した。 給水装置修繕を実施した。 給水管改良修繕を実施した。 給・配水管公道漏水修繕を実施した。 配水管切廻し修繕を実施した。 制水弁修繕を実施した。
令和3年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施する。 漏水等緊急対応作業を実施する。 給水装置修繕を実施する。 給水管改良修繕を実施する。 給・配水管公道漏水修繕を実施する。 配水管切廻し修繕を実施する。 制水弁修繕を実施する。
令和4年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施する。 漏水等緊急対応作業を実施する。 給水装置修繕を実施する。 給水管改良修繕を実施する。 給・配水管公道漏水修繕を実施する。 配水管切廻し修繕を実施する。 制水弁修繕を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
公道漏水件数	件	計画	62	62	有効率	%	目標	97	97
		実績	47	46			実績	96.38	96.28
宅内漏水件数	件	計画	350	350			目標		
		実績	230	306			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	● 活動指標の目標を達成した	● 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	漏水調査等の維持管理を行い漏水件数が計画値より下回ったため、概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	● 成果を高める工夫が考えられる		
その他	[ ]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
判断理由	● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	特に漏水が多発している給水管の箇所を選定し、配水管の更新に併せて、積極的に量水器までの一次側の給水管を更新している。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		適切な維持管理を行い漏水件数が計画値に対し下回ったが、有効率が上昇したため、概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	漏水量を軽減するためには、発見が困難な地下漏水を特定し修繕することが必要である。また、配水管内部の洗浄作業を効率的かつ効果的に実施する必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	防犯活動普及事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	交通防犯課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	3	犯罪のない安全で安心なまちづくり			係・担当	交通・防犯担当			根拠法令等	● 有 [八潮市防犯のまちづくり推進条例]		● 無			
基本施策	1	防犯力の強化			担当者名	久保田 大介		内線	397		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	2	その他	[ ]			
事業目的	犯罪の未然防止や暴力排除の運動によって、市民の安全・安心を確保する。					事業概要	防犯協会を通じて防犯対策の促進を図る。 自主防犯組織の育成、支援を行い地域の防犯力の強化を図る。 オウム真理教対策を推進する。 暴力排除、暴力団排除を推進する。 犯罪の起きにくいまちづくり(防犯環境設計)を推進する。								

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	3,431,898	3,150,000	3,020,101	3,571,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	1,534,063	1,181,000	1,144,691
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	1,897,835	1,969,000	1,875,410
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金	153,000	200,000	200,000
	市債			
	その他			
一般財源	3,278,898	2,950,000	2,820,101	3,321,000
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)	2,687,650	2,687,650	2,521,925	2,671,550
総事業費(A+B)	6,119,548	5,837,650	5,542,026	6,242,550
人件费率(B/(A+B))	43.9%	46.0%	45.5%	42.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯パトロール用品を貸与 30団体</li> <li>防犯キャンペーン(戸別訪問)を実施 9回</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域安全大会は中止</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、オウム真理教に対する抗議行動は中止となったが、退去要請書は提出。</li> <li>青色回転パトロール車の貸出</li> </ul>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯パトロール用品を貸与 34団体</li> <li>振り込め詐欺防止の戸別訪問を実施 13回</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域安全大会は中止</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、オウム真理教に対する抗議行動は中止となったが、退去要請書は提出。</li> <li>青色回転パトロール車の貸出</li> </ul>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催予定</li> <li>防犯パトロール用品を貸与予定</li> <li>八潮駅前街頭キャンペーン及び戸別訪問を実施予定</li> <li>地域安全大会を開催予定</li> <li>オウム真理教対策事業を実施予定</li> <li>青色回転パトロール車を貸出予定</li> </ul>

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
防犯街頭キャンペーン(戸別訪問を含む)	回	計画	6	6	防犯団体数(活動)	組	目標	46	46
		実績	9	13			実績	38	38
		計画			犯罪認知件数	件	目標	1,100件以下	1,100件以下
		実績					実績	648	679

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	犯罪認知件数は微増してしまったが、防犯に関する活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、規模を縮小しながら実施してきたことから、目標の達成度としては概ね達成したと判断した。		
	その他		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
	非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない
	非該当		
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	犯罪認知件数が、昨年と比較して増加している。また、特殊詐欺の被害も後を絶たない状況が続いている。  防災行政無線や840メールなどを活用して、継続的に情報提供を行う。 また、草加地区防犯協会と連携し、街頭キャンペーンや青色回転灯パトロール車による呼びかけを強化するとともに、自主防犯団体への支援も継続して、防犯への意識の醸成を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	犯罪認知件数は、令和2年と比較して増加してしまったが、事業全体としては順調に進められたことから、総合評価としては概ね順調と評価した。
------	------------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	犯罪は、手口が巧妙化し、インターネットを利用した犯罪も増加していることから、草加警察署をはじめ防犯協会や自主防犯団体などの関係機関と協力して市民に対する周知・啓発を行い、より一層の防犯意識の醸成を図る。			